

# 16.議会及び議員に関する条例の制定状況

## 【16-1】議会及び議員に関する条例の制定状況

(平成21年12月31日現在、806市)

	政務調査費の交付に関する条例	議会図書室に関する条例	政治倫理に関する条例	資産公開に関する条例	地方自治法96条2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例
5万未満 (254市)	173市 68.1%	8市 3.1%	59市 23.2%	4市 1.6%	45市 17.7%
5～10万未満 (266市)	245市 92.1%	10市 3.8%	87市 32.7%	15市 5.6%	49市 18.4%
10～20万未満 (159市)	155市 97.5%	6市 3.8%	38市 23.9%	6市 3.8%	42市 26.4%
20～30万未満 (43市)	43市 100.0%	5市 11.6%	11市 25.6%	2市 4.7%	13市 30.2%
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	2市 6.7%	6市 20.0%	0市 0.0%	11市 36.7%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	1市 4.8%	6市 28.6%	3市 14.3%	11市 52.4%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	1市 6.7%	4市 26.7%	0市 0.0%	4市 26.7%
指定都市 (18市)	18市 100.0%	1市 5.6%	4市 22.2%	18市 100.0%	15市 83.3%
全市 (806市)	700市 86.8%	34市 4.2%	215市 26.7%	48市 6.0%	190市 23.6%

## 【16-2】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件

(平成21年12月31日現在、806市)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
市の基本計画	47市 5.8%	友好都市提携	21市 2.6%
市の基本計画以外の重要な計画	14市 1.7%	職員の定数	11市 1.4%
市民憲章	25市 3.1%	重要な契約	7市 0.9%
市民功労者表彰	12市 1.5%	オンブズマンの委嘱等	3市 0.4%
名誉市民	48市 6.0%	併用林道の協定等	2市 0.2%
都市宣言	18市 2.2%	証人等の費用弁償	9市 1.1%
市の木、市の花等の選定	9市 1.1%	市立小・中学校の統廃合	4市 0.5%
姉妹都市提携	28市 3.5%	上記以外の議決事件 ※	77市 9.6%

※上記以外の議決事件には、定住自立圏形成協定に関するもの36件等がある。

【16-3】議会基本条例・議会会議条例の制定状況(平成21年12月31日現在、806市)

●議会基本条例

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
北海道	名寄市	A	愛知県	豊田市	F
北海道	三笠市	A	愛知県	北名古屋市	B
岩手県	宮古市	B	三重県	伊賀市	B
岩手県	一関市	C	京都府	京丹後市	B
岩手県	陸前高田市	A	滋賀県	東近江市	C
岩手県	奥州市	C	兵庫県	洲本市	A
福島県	会津若松市	C	兵庫県	朝来市	A
福島県	須賀川市	B	奈良県	天理市	B
福島県	伊達市	B	島根県	松江市	C
新潟県	新発田市	C	島根県	出雲市	C
長野県	長野市	E	島根県	益田市	B
長野県	松本市	D	山口県	山口市	C
神奈川県	川崎市	H	徳島県	小松島市	A
茨城県	鉾田市	B	香川県	観音寺市	B
栃木県	栃木市	B	福岡県	久留米市	E
埼玉県	さいたま市	H	福岡県	八女市	A
埼玉県	所沢市	E	福岡県	春日市	C
埼玉県	久喜市	B	佐賀県	佐賀市	D
埼玉県	鶴ヶ島市	B	佐賀県	嬉野市	A
千葉県	松戸市	F	長崎県	大村市	B
千葉県	流山市	C	長崎県	雲仙市	A
静岡県	島田市	C	大分県	大分市	F
静岡県	菊川市	A	鹿児島県	薩摩川内市	C
静岡県	牧之原市	A	鹿児島県	霧島市	C
愛知県	岡崎市	E		計	49市

●議会会議条例

都道府県	市名	人口段階
宮城県	東松島市	A
神奈川県	横須賀市	F
大阪府	茨木市	D
長崎県	佐世保市	D